

条件付き一般競争入札

入札状況調書

物 品 名	個人用多用途透析装置
納 入 場 所	栃木県那須烏山市中央3丁目2番13号 南那須地区広域行政事務組合立 那須南病院
入 札 日 時 ・ 場 所	令和6年10月24日 南那須地区広域行政事務組合 2階会議室 午前11時00分
落 札 価 格	入 札 書 記 載 額 ￥ 3,400,000
	消 費 税 ￥ 340,000
	計 ￥ 3,740,000

入札結果

業 者 名	第1回			備 考
株式会社 日成メディカル	3,400,000			落札

【入札参加資格】

条件付き一般競争入札に参加できる者は、公告日現在で、組合又は構成市町の令和5・6年度入札参加有資格者名簿に登録された者で、次に掲げる要件を満たしていることとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項の規定により、組合の入札参加制限を受けていない者であること。
- (3) 栃木県及び組合(当組合の構成市町を含む。)の指名停止期間中でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 県内に本店、支店または営業所等のサービス拠点を有し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されているものであること。

条件付き一般競争入札

入札状況調書

物 品 名	電動リモートコントロールベッド
納 入 場 所	栃木県那須烏山市中央3丁目2番13号 南那須地区広域行政事務組合立 那須南病院
入 札 日 時 ・ 場 所	令和6年10月24日 南那須地区広域行政事務組合 2階会議室 午前11時00分
落 札 価 格	入 札 書 記 載 額 ￥ 1,297,000
	消 費 税 ￥ 129,700
	計 ￥ 1,426,700

入札結果

業 者 名	第1回			備 考
サンメディックス株式会社 宇都宮支店	1,297,000			落札

【入札参加資格】

条件付き一般競争入札に参加できる者は、公告日現在で、組合又は構成市町の令和5・6年度入札参加有資格者名簿に登録された者で、次に掲げる要件を満たしていることとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項の規定により、組合の入札参加制限を受けていない者であること。
- (3) 栃木県及び組合(当組合の構成市町を含む。)の指名停止期間中でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 県内に本店、支店または営業所等のサービス拠点を有し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されているものであること。

条件付き一般競争入札

入札状況調書

物 品 名	電子カルテ用パソコン			
納 入 場 所	栃木県那須烏山市中央3丁目2番13号 南那須地区広域行政事務組合立 那須南病院			
入 札 日 時 ・ 場 所	令和6年10月24日 南那須地区広域行政事務組合 2階会議室 午前11時00分			
落 札 価 格	入 札 書 記 載 額	¥	989,500	
	消 費 税	¥	98,950	
	計	¥	1,088,450	
入 札 結 果				
業 者 名	第1回			備 考
有限会社 学遊舎	989,500			落札
富士電機ITソリューション株式会社 北関東支店	辞退			
日興通信株式会社 宇都宮支店	1,057,000			
藤井産業株式会社 インフラソリューションズカンパニー	1,100,000			
那須インフォネット株式会社	辞退			

【入札参加資格】

条件付き一般競争入札に参加できる者は、公告日現在で、組合又は構成市町の令和5・6年度入札参加有資格者名簿に登録された者で、次に掲げる要件を満たしていることとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項の規定により、組合の入札参加制限を受けていない者であること。
- (3) 栃木県及び組合(当組合の構成市町を含む。)の指名停止期間中でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 過去3年間に地方公共団体との間において、パソコンの物品売買に係る契約を締結した実績があること。